

アジアにおける国境を越える地方都市間連携戦略と持続可能な都市空間の構築 に関する研究

代表 朴 倬玄（法政大学大学院経済学研究科教授）

〔研究報告要旨〕

本研究の目的は、一極集中の国土構造を持つ日本と韓国の地方都市が、国境を超える地域間連携事業を通じて、どのように都市再生や都市振興を狙っているのか、そしてその取組が持続可能な都市空間の構築にどのような貢献をしているのかを調べることである。

分析に際しては、アジアでも国境を超える地域間連携の先進的事例である釜山・福岡超広域経済圏構想を取り上げ、聞き取り調査を含むアンケート調査を行い、その実態と成果を明らかにした。その結果は、以下の通りである。

釜山広域市の前市長の強い意思でスタートした釜山・福岡超広域経済圏構想事業は、行政側主導型で、多岐にわたる細部推進事業が提案された。しかし市場原理に基づく企業活動による地域間連携は積極的に推進されておらず、青少年交流、スポーツ交流、民間交流といった地域住民主導型の友好活動が中心となっていた。とくに企業レベルの釜山・福岡間結合依存関係には、キー・アクターの役割が最も重要であり、言語の違いやビジネス習慣の違いなどが大きな障害となっていた。一方、青少年スポーツ交流や、ツーリズムなどによる両都市間の交流は積極的に推進されており、その背景には、地理的近接性や相手地域への高い関心、文化的要素などが重要な要因となっていた。またそれは釜山・福岡への再訪問の意思の構築に貢献し、都市の魅力として現れた。

釜山・福岡超広域経済圏構想は、クロスボーダーメトロポリタン論の中でアジアにおける水平的都市間連携の先駆的事例として注目されてきたが、一極集中型の国土構造をもつ韓日両国の地方都市が主体となって推進した事業として大きな意義を持つ。しかし両都市間結合依存関係の実態は、現在、市場原理に基づく積極的な企業間連携活動までに及ばず、行政レベルの業務連携と民間レベルの友好交流に二分割されていた。今後の課題は、いかに企業間連携の実現に向けた政策提案が求められるといえる。